



もっとつながる。未来が動き出す。

2025年度 期末決算について

（ 2026年 3 月期決算短信補足資料 ）

2026年 4 月30日
西日本旅客鉄道株式会社

1. 決算概要

<連結決算>

(単位：億円、%)

	2024年度	2025年度	対前年		2026年度 通期予想	対前年	
			増減	比率		増減	比率
営業収益	17,079	18,458	1,378	108.1	18,290	△ 168	99.1
(うち運輸収入)	8,926	9,479	552	106.2	9,460	△ 19	99.8
営業利益	1,801	1,980	179	109.9	1,650	△ 330	83.3
経常利益	1,656	1,836	180	110.9	1,450	△ 386	78.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,139	1,274	135	111.9	1,000	△ 274	78.4

■ 決算のポイント

1. 概要

・まちづくりプロジェクトの開業効果、大阪・関西万博による増収に加え、万博閉幕後もご利用が堅調に推移したことにより、**5期連続の増収増益**。営業収益、及びすべての利益項目において**過去最高の実績**

2. セグメント

- ・**モビリティ業、流通業**は、大阪・関西万博による増収やインバウンド需要増により、**増収増益**
- ・**不動産業**は、まちづくりプロジェクトの開業効果もあり、不動産賃貸・販売、SC、ホテル業とも好調に推移し、**増収増益**
- ・**旅行・地域ソリューション業**は、ソリューション事業は増収も、ツーリズム事業の販売減等により、**増収減益**

■ 業績予想・ 中計2030

- ・**2026年度の業績予想**は、万博効果の反動や物価高騰の影響に加え、不透明な国際情勢等も考慮し、**1,650億円の連結営業利益**を計画
- ・本日公表した「JR西日本グループ中期経営計画2030」の初年度として、グループ事業の根幹である鉄道の安全・安心を基盤に、「安全、良質でサステナブルなモビリティへの変革」「事業ポートフォリオの変革」に向けた取り組みを推進

■ 株主還元

- ・2025年度年間配当は**97.5円/株**(対前期+13円、対予想+7円)と**増配**予定(期末配当は52.5円)。
2026年度年間配当予想は97.5円/株

2. 連結損益計算書

(単位：億円、%)

	2024年度	2025年度	対前年		主な増減要因
			増減	比率	
営業収益	17,079	18,458	1,378	108.1	【5期連続の増収】
モビリティ業	10,467	11,056	588	105.6	運輸収入の増
流通業	2,082	2,326	243	111.7	物販飲食業の増
不動産業	2,326	2,857	530	122.8	不動産賃貸・販売業の増、SC業の増、ホテル業の増
旅行・地域ソリューション業	1,887	1,892	4	100.2	
その他	314	325	11	103.6	
営業費用	15,277	16,477	1,199	107.9	
営業利益	1,801	1,980	179	109.9	【5期連続の増益】
モビリティ業	1,225	1,309	84	106.9	運輸収入の増
流通業	138	162	24	117.6	物販飲食業の増
不動産業	389	463	74	119.1	不動産賃貸・販売業の増、SC業の増、ホテル業の増
旅行・地域ソリューション業	11	5	△ 6	46.7	
その他	41	54	12	130.6	
営業外損益	△ 144	△ 143	0	—	
経常利益	1,656	1,836	180	110.9	【2期ぶりの増益】
特別損益	△ 11	△ 47	△ 35	—	
法人税等	458	458	0	100.0	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,139	1,274	135	111.9	【5期連続の増益】

3. 各セグメントの主な増減要因

(単位：億円、%)

			2024年度	2025年度	対前年		主な増減要因	
					増減	比率		
モビリティ業			営業収益	10,467	11,056	588	105.6	・万博・インバウンド需要を含む鉄道のご利用増
			営業利益	1,225	1,309	84	106.9	
流通業	物販・飲食	営業収益	1,816	2,068	252	113.9	・万博内ストアや駅構内店舗売上の増	
		【再掲: 宿泊特化型ホテル】	【239】	【257】	【17】	【107.4】	・客室平均単価の増	
		営業利益	118	147	29	124.7		
		【再掲: 宿泊特化型ホテル】	【34】	【48】	【14】	【140.9】		
	百貨店	営業収益	250	240	△ 10	95.9	・免税売上の減	
		営業利益	19	15	△ 3	80.8		
不動産業	不動産賃貸・販売	営業収益	1,226	1,599	372	130.4	・住宅分譲販売および投資家向け販売の増	
		【再掲: 不動産販売】	【623】	【982】	【359】	【157.6】		
		営業利益	158	186	27	117.6		
		【再掲: 不動産販売】	【31】	【79】	【48】	【253.8】		
	ショッピングセンター	営業収益	648	732	84	113.0	・新規開業を含むSC売上高増による賃料収入の増	
		営業利益	122	145	23	118.7		
	ホテル	営業収益	440	516	76	117.4	・客室平均単価の増、前年度開業平年度化	
		営業利益	△ 17	15	32	－		
旅行・地域ソリューション業			営業収益	1,887	1,892	4	100.2	・ソリューション事業（団体取扱等）の増
			営業利益	11	5	△ 6	46.7	・ツーリズム事業（企画商品販売）の減

※各セグメントの内訳は主な子会社の合計値であり、セグメント計と一致しません。なお、当期末開示より連結上の科目・金額へ組替後の数値としており、前年度分も同様に組み替えております。

4. 単体損益計算書

(単位：億円、%)

	2024年度	2025年度	対前年		主な増減要因
			増減	比率	
営業収益	9,992	10,590	598	106.0	【5期連続の増収】
運輸収入	8,926	9,479	552	106.2	
運輸附帯収入	124	140	16	113.5	
関連事業収入	328	356	27	108.5	
その他収入	613	613	0	100.1	
営業費用	8,754	9,291	537	106.1	
人件費	2,075	2,199	123	106.0	単価増
物件費	4,603	4,915	311	106.8	
動力費	608	618	9	101.6	
修繕費	1,719	1,800	81	104.7	労務単価増
業務費	2,275	2,495	220	109.7	万博対応経費の増
線路使用料等	356	389	32	109.1	北幹敦賀延伸による増
租税公課	405	416	10	102.7	
減価償却費	1,312	1,371	58	104.5	
営業利益	1,238	1,299	60	104.9	【5期連続の増益】

うち構造改革△420

5. 運輸収入及び輸送人キロ

運輸収入

(単位：億円、%)

輸送人キロ

(単位：百万人キロ、%)

			2025年度	対前年		2025年度	対前年	
				増減	比率		増減	比率
新幹線	山陽	定 期	124	10	109.0	979	76	108.5
		定 期 外	4,536	338	108.1	19,403	1,192	106.6
		計	4,660	348	108.1	20,383	1,269	106.6
	北陸	定 期	21	2	112.9	147	15	111.9
		定 期 外	800	37	104.9	2,561	100	104.1
		計	821	40	105.1	2,708	115	104.5
	定 期		146	12	109.6	1,127	92	108.9
	定 期 外		5,336	375	107.6	21,964	1,292	106.3
	計		5,482	388	107.6	23,092	1,385	106.4
在来線	近畿圏	定 期	1,089	13	101.3	16,866	168	101.0
		定 期 外	2,090	120	106.1	10,740	380	103.7
		計	3,180	134	104.4	27,607	549	102.0
	その他	定 期	207	2	101.2	3,325	25	100.8
		定 期 外	609	27	104.7	2,941	31	101.1
		計	816	29	103.8	6,267	56	100.9
	定 期		1,296	16	101.3	20,192	193	101.0
	定 期 外		2,700	147	105.8	13,682	412	103.1
	計		3,997	164	104.3	33,874	605	101.8
合計	定 期		1,443	28	102.0	21,319	285	101.4
	定 期 外		8,036	523	107.0	35,647	1,705	105.0
	計		9,479	552	106.2	56,966	1,991	103.6

※荷物収入は金額些少のため省略

6. 運輸収入の主な増減要因

(単位：億円)

			対前年		2025年度		
					主な増減要因		
			増減	比率			
新幹線	山陽	4,660	348	108.1%	基礎トレンド(102.7%)		+117
					特殊要因	・大阪・関西万博	+130
						・インバウンド需要の増※2	+36
						等	
	北陸	821	40	105.1%	基礎トレンド(101.8%)		+14
					特殊要因	・大阪・関西万博	+18
						・インバウンド需要の増※2	+3
						等	
新幹線計		5,482	388	107.6%			
在来線	近畿圏	3,180	134	104.4%	基礎トレンド(100.2%)		+6
					特殊要因	・大阪・関西万博	+57
						・インバウンド需要の増※2	+37
						・バリアフリー料金収受エリア拡大	+17
						・パンダ特需	+1
						等	
	その他	816	29	103.8%	基礎トレンド(100.6%)		+4
					特殊要因	・大阪・関西万博	+5
						・インバウンド需要の増※2	+7
						・パンダ特需	+2
						等	
	在来線計		3,997	164	104.3%		
	運輸収入計※ 1		9,479	552	106.2%		

※1 荷物収入は金額些少のため省略
※2 大阪・関西万博影響との重複分含む

7. 設備投資（出資含まず）

（単位：億円、％）

	2024年度	2025年度	対 前 年		2026年度 通期計画
			増減	比率	
連結設備投資計	2,842	2,864	21	100.8	—
自己資金	2,724	2,730	5	100.2	3,440
負担金	117	133	16	113.8	—
単体設備投資計	1,856	2,009	153	108.2	—
自己資金	1,739	1,875	136	107.9	2,230
（再掲）（安全関連投資）	(1,114)	(1,356)	(241)	(121.7)	(1,470)
（その他）	(624)	(519)	(△ 104)	(83.2)	(760)
負担金	117	133	16	113.8	—

※株式等への出資は含めておりません。

- ・主な設備投資件名（単体）
車両新製（岡山山口近郊・N700S）、保安防災対策（地震対策等）等

8. 連結貸借対照表

(単位：億円)

	2024年度	2025年度	対前年	主な増減要因																																			
流動資産	6,173	8,037	1,864	販売用不動産の増 譲渡性預金 541																																			
現金及び預金	1,256	1,811	554																																				
棚卸資産	1,811	2,055	243																																				
その他の流動資産	3,105	4,170	1,065																																				
固定資産	31,350	31,829	479																																				
有形固定資産等	26,856	27,304	447																																				
建設仮勘定	782	967	185																																				
投資その他の資産	3,712	3,558	△ 153																																				
資産計	37,523	39,867	2,343																																				
流動負債	6,985	7,772	787	<table><tr><td></td><td>2024期末</td><td>2025期末</td><td>増減</td></tr><tr><td>有利子負債残高</td><td>15,296</td><td>16,264</td><td>967</td></tr><tr><td>【有利子負債平均金利(%)】</td><td>【1.28】</td><td>【1.43】</td><td>【0.15】</td></tr><tr><td>新幹線債務</td><td>961</td><td>946</td><td>△ 14</td></tr><tr><td>【新幹線債務平均金利(%)】</td><td>【6.55】</td><td>【6.55】</td><td>【-】</td></tr><tr><td>社債</td><td>8,454</td><td>8,909</td><td>455</td></tr><tr><td>【社債平均金利(%)】</td><td>【1.09】</td><td>【1.22】</td><td>【0.13】</td></tr><tr><td>その他長期借入金等</td><td>5,880</td><td>6,407</td><td>526</td></tr></table> 親会社株主に帰属する当期純利益 1,274、自己株式消却 △499 配当 △428					2024期末	2025期末	増減	有利子負債残高	15,296	16,264	967	【有利子負債平均金利(%)】	【1.28】	【1.43】	【0.15】	新幹線債務	961	946	△ 14	【新幹線債務平均金利(%)】	【6.55】	【6.55】	【-】	社債	8,454	8,909	455	【社債平均金利(%)】	【1.09】	【1.22】	【0.13】	その他長期借入金等	5,880	6,407	526
	2024期末	2025期末	増減																																				
有利子負債残高	15,296	16,264	967																																				
【有利子負債平均金利(%)】	【1.28】	【1.43】	【0.15】																																				
新幹線債務	961	946	△ 14																																				
【新幹線債務平均金利(%)】	【6.55】	【6.55】	【-】																																				
社債	8,454	8,909	455																																				
【社債平均金利(%)】	【1.09】	【1.22】	【0.13】																																				
その他長期借入金等	5,880	6,407	526																																				
1年内返済予定長期借入金等	1,387	1,197	△ 190																																				
未払金等	5,597	6,575	977																																				
固定負債	17,736	18,722	986																																				
社債・長期借入金等	13,830	14,973	1,142																																				
退職給付に係る負債	1,706	1,574	△ 131																																				
その他の固定負債	2,199	2,174	△ 25																																				
負債計	24,721	26,495	1,773																																				
株主資本	11,296	11,635	339																																				
資本金	2,261	2,261	-																																				
資本剰余金	1,840	1,839	△ 1																																				
利益剰余金	7,207	7,547	339																																				
自己株式	△ 12	△ 11	0																																				
その他の包括利益累計額	270	441	171																																				
非支配株主持分	1,235	1,295	59																																				
純資産計	12,801	13,372	570																																				
負債・純資産計	37,523	39,867	2,343																																				

9. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2024年度	2025年度	対前年増減
税金等調整前当期純利益	1,644	1,789	144
減価償却費	1,693	1,778	84
その他	△ 524	48	572
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,814	3,616	802
固定資産の取得による支出	△ 2,832	△ 2,831	1
固定資産の売却による収入	220	224	3
投資有価証券の取得による支出	△ 101	△ 136	△ 34
その他（工事負担金等受入等）	82	207	124
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,631	△ 2,536	94
I + II フリー・キャッシュ・フロー	183	1,079	896
資金調達	1,123	2,407	1,284
返済・償還等	△ 1,448	△ 1,454	△ 6
株主還元	△ 881	△ 929	△ 48
その他（グループファイナンス等）	△ 54	△ 21	33
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,261	0	1,262
現金及び現金同等物の増減	△ 1,078	1,080	2,158
現金及び現金同等物の期首残高	2,332	1,253	△ 1,078
新規連結等に伴う 現金及び現金同等物の増減額	—	14	14
現金及び現金同等物の期末残高	1,253	2,348	1,094

10. 連結業績予想

(単位：億円、%)

	2025年度 通期実績	2026年度 通期予想	対前年	
			増減	比率
営業収益	18,458	18,290	△ 168	99.1
モビリティ業	11,056	10,970	△ 86	99.2
流通業	2,326	2,145	△ 181	92.2
不動産業	2,857	2,830	△ 27	99.0
旅行・地域ソリューション業	1,892	2,010	117	106.2
その他	325	335	9	103.0
営業費用	16,477	16,640	162	101.0
営業利益	1,980	1,650	△ 330	83.3
モビリティ業	1,309	1,005	△ 304	76.8
流通業	162	130	△ 32	79.9
不動産業	463	455	△ 8	98.2
旅行・地域ソリューション業	5	10	4	188.8
その他	54	55	0	101.7
営業外損益	△ 143	△ 200	△ 56	—
経常利益	1,836	1,450	△ 386	78.9
特別損益	△ 47	50	97	—
法人税等	458	459	0	100.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,274	1,000	△ 274	78.4
1株当たり当期純利益（円）	277.73	219.74	△ 57.99	79.1

11. 各セグメントの見通し

(単位：億円、%)

			2025年度 通期実績	2026年度 通期予想	対前年		主な増減要因	
					増減	比率		
モビリティ業			営業収益	11,056	10,970	△ 86	99.2	・中東影響およびインフレに伴うコスト増
			営業利益	1,309	1,005	△ 304	76.8	
流通業	物販・飲食	営業収益	2,068	1,895	△ 173	91.6	・万博反動による減	
		【再掲:宿泊特化型ホテル】	【257】	【250】	【△ 7】	【97.2】		
		営業利益	147	120	△ 27	81.3		
		【再掲:宿泊特化型ホテル】	【48】	【40】	【△ 8】	【82.3】		
	百貨店	営業収益	240	235	△ 5	97.8		
		営業利益	15	15	△ 0	95.1		
不動産業	不動産賃貸・販売	営業収益	1,599	1,560	△ 39	97.5	・不動産販売の減	
		【再掲:不動産販売】	【982】	【900】	【△ 82】	【91.6】		
		営業利益	186	195	8	104.7		
		【再掲:不動産販売】	【79】	【75】	【△ 4】	【94.0】		
	ショッピングセンター	営業収益	732	735	2	100.3		
		営業利益	145	130	△ 15	89.1	・新規開業およびリニューアル経費	
	ホテル	営業収益	516	525	8	101.6		
		営業利益	15	25	9	166.3		
旅行・地域ソリューション業			営業収益	1,892	2,010	117	106.2	・ソリューション事業の拡大
			営業利益	5	10	4	188.8	

※各セグメントの内訳は、主な子会社の合計値であり、セグメント計と一致しません。

12. 単体業績予想

(単位：億円、%)

	2025年度 通期実績	2026年度 通期予想	対前年		主な増減要因
			増減	比率	
営業収益	10,590	10,560	△ 30	99.7	
運輸収入	9,479	9,460	△ 19	99.8	
運輸附帯収入	140	137	△ 3	97.2	
関連事業収入	356	366	9	102.7	
その他収入	613	597	△ 16	97.3	
営業費用	9,291	9,575	283	103.1	
人件費	2,199	2,270	70	103.2	単価増
物件費	4,915	5,005	89	101.8	
動力費	618	700	81	113.2	燃料単価の増
修繕費	1,800	1,830	29	101.6	労務単価増
業務費	2,495	2,475	△ 20	99.2	万博対応経費の減
線路使用料等	389	440	50	113.0	北陸新幹線の増
租税公課	416	430	13	103.2	
減価償却費	1,371	1,430	58	104.3	
営業利益	1,299	985	△ 314	75.8	

13. 運輸収入の見通し

(単位：億円、%)

			2026年度通期予想				
			対前年		主な増減要因		
			増減	比率			
新幹線	山陽	4,666	6	100.1%	基礎トレンド(101.5%)		+71
					特殊要因	・万博等前年反動	△ 129
						・インバウンド需要の増	+10
						・曜日配列	+21
						等	
	北陸	832	10	101.3%	基礎トレンド(101.4%)		+12
					特殊要因	・万博等前年反動	△ 17
						・インバウンド需要の増	+1
						・曜日配列	+4
						等	
新幹線計		5,499	16	100.3%			
在来線	近畿圏	3,146	△ 34	98.9%	基礎トレンド(100.3%)		+10
					特殊要因	・万博等前年反動	△ 56
						・インバウンド需要の増	+6
						・曜日配列	+2
						等	
	その他	814	△ 2	99.7%	基礎トレンド(100.0%)		
					特殊要因	・万博等前年反動	△ 7
						・インバウンド需要の増	+2
						・曜日配列	+2
						等	
在来線計		3,960	△ 36	99.1%			
運輸収入計		9,460	△ 19	99.8%			

※荷物収入は金額些少のため省略

14. 各種経営指標

(単位：％、億円、人)

	2024年度		2025年度		2026年度	
	通期実績		通期実績		通期予想	
連結ROIC	4.7		5.0		3.9	
連結ROE	10.1		10.8		8.1	
連結EBITDA	3,495		3,759		3,530	
連結減価償却費	1,693		1,778		1,880	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
期末従業員数（就業人員）	45,450	21,665	47,225	22,524	－	－
金融収支	△ 181	△ 147	△ 201	△ 182	－	－
受取利息・配当金	13	52	15	53	－	－
支払利息	195	200	217	236	－	－
ネット有利子負債／EBITDA	4.0倍		3.7倍		－	
自己資本比率	30.8％		30.3％		－	
1株当たり当期純利益（EPS）	240.08円		277.73円		219.74円	
1株当たり純資産（BPS）	2,458.45円		2,653.81円		－	
	2024年度		2025年度		2026年度	
	中間	期末【年間】	中間	期末【年間】	年間	
配当の状況	37.0円	47.5円【84.5円】	45.0円	52.5円【97.5円】	97.5円	

- 本スライドは、JR西日本の事業、産業及び世界の資本市場についてのJR西日本の現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- これらの将来の展望に関する表明は、さまざまなリスクや不確かさがつきまとっています。通常、このような将来への展望に関する表明は、「かもしれない」、「でしょう」、「予定する」、「予想する」、「見積もる」、「計画する」、又はこれらに類似する将来のことを表す表現で表わされています。これらの表明は、将来への予定について審議し、方策を確認し、運営実績やJR西日本の財務状況についての予想を含み、又はその他の将来の展望について述べています。
- 既に知られた若しくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、かかる将来の展望に対する表明に含まれる事柄とも大いに異なる現実の結果を引き起こさないとも限りません。JR西日本は、この将来の展望に対する表明に示された予想が結果的に正しいと約束することはできません。JR西日本の実際の結果は、これら展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。
- 実際の結果を予想と大いに異なるものとする重要なリスク及び要因には、以下の項目が含まれますが、それに限られるわけではありません。
 - 財産若しくは人身の損害に関する費用、責任、収入減、若しくは悪い評判
 - 経済の悪化、デフレ及び人口の減少
 - 日本の法律、規則及び政府の方針の不利益となる変更
 - 旅客鉄道会社及び航空会社等の競合企業が採用するサービスの改善、価格の引下げ及びその他の戦略
 - 感染症の発生・流行
 - 地震及びその他の自然災害のリスク、及び情報通信システムの不具合による、鉄道その他業務運営の阻害
- 本スライドに掲げられたすべての将来の展望に関する表明は、2026年4月30日現在においてJR西日本に利用可能な情報に基づいて、2026年4月30日現在においてなされたものであり、JR西日本は、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。
- なお、2005年4月25日に発生させた福知山線列車事故に関する今後の補償費用等については、現時点で金額等を合理的に見積もることが困難なことから、本スライドの見通しには含まれておりません。

当資料は、弊社ホームページでご覧いただけます。

JR西日本ホームページ「IR情報」 <https://www.westjr.co.jp/company/ir/>